

第3分科会：北東アジア

中国とインドネシアにおける日本のODAの比較分析

— 多部門国際計量モデルによる分析 —

穴 戸 駿太郎 (環日本海経済研究所)

1. 問題の提起

昨今わが国のODAに対する批判的論調が高まっており、財政事情の厳しさもあって、総額は減少を続けている。ちなみに最近の3ヵ年で、2000年度の1.51兆円、2001年度の1.45兆円、2002年度の1.28兆円と、伸び率では、-2.2、-4.1、-11.9%と加速的に減少し続けている。

しかし、ODAに対する批判の殆どは主要な個別案件や特定分野に対する論議に終止しており、受益国側の経済、社会の実態に関する科学的分析を踏まえた批判は極めて少ない。また分析的研究もマクロ経済学的な数量分析の範囲に止まっており、時系列的な視野の狭さ、さらには受益国の国際的な依存性の分析の欠如、等データベースの脆弱化と相まって、今日までこの種の分析的研究は限られてきた。

このことはこれまで世界のODAの提供国の中でも世界で第1位の座を近年まで独占してきた日本にとっては誠に意外と言うべきで、我々の今回の研究はこの事実が大いに刺激されて出発している。今回の研究の対象は最大の受益国である中国とインドネシアにしばられているが、方法論的には他の受益国にも適用は可能である。

2. 方法論

今回の研究の特色は次の三点に要約出来る。
A. SNA型のマクロモデル分析に換えて、産業連関表のデータを中心とする構造分析型の成長分析、B. これまでのクロスセクション型の分析に

換えて、長期の時系列による因果関係のタイムラグ構造の検出（例えば援助から国内投資の実現までに、外資の進出によるタイムラグの変化の分析等）C. 単一の国民経済のみに限定せず、近隣諸国との貿易の依存関係、さらには援助国との依存関係をも包括する多国間の産業連関モデルによる分析 以上の三点のうち、特にA. の分析にはデータベースの蓄積が重要で、近年途上国の統計環境の整備が我々の研究の推進に大いに役立った事実をまず指摘したい。特に中国政府の経済発展センターやインドネシアの経済開発庁(BAPENAS)の産業連関表に関する時系列整備が野心的に進められていることは、我々のモデル作りにとっては極めて幸運であった。

B. の特色については、部門別の統計分析には10年以上の時系列データの整備が不可欠であり、このことが最小自乗法によるラグサーチを可能とする。特に途上国の場合、行政当局の行動は意思決定から実現までに数年のラグが必要となる場合も少なくないので、これまでのODA分析が直接投資(FDI)との絡み含みで分析することが阻まれてきたのは、この種の時系列データ系列の未整備による面が大きい。我々の分析は、ODAの部門別配分を部門別のFDIの投資行動と密接に関係づけているので、この長期時系列の場における統計分析が重要な役割を演じている。

C. については、国際大学—環日本海経済研究所を中心として開発が進められてきた多部門型多国間の計量モデルが利用されている。この世界モデル(EITF)は、世界の36地域を相互間の貿

易マトリックスで結合したもので、特にその中の主要先進7カ国(G7)とアジアの主要9カ国(A9)は全て共通の35部門での産業連関型計量モデルである。

3. 分析結果と北東アジアへのインプリケーション

分析の結果を見ると、中国とインドネシアとでは日本のODAの長期的効果にかなりの差異が見られる。まず第1に両国とも日本のODAは、インフラの強化に重点があるため、海外からの直接投資(FDI)を呼び込み易く、当初の予想よりも数倍の生産効果を発揮する。特に中国はこの効果が顕著で、中国のGDPベースで0.2ないし0.3%の日本のODAは中国のGDPには10ないし15%前後の拡大効果を3年前後のラグで実現する。その乗数効果はFDIを挺とした部分をも含めると実に50倍に達する。インドネシアは、日本のODAのGDP比率はさらに高くかつ古い歴史を持ち、対GDP比率は0.5ないし1.0と中国を大きく上回る。しかしFDIへの誘発効果を含めたGDPへの経済効果は2年ラグで2ないし6%へと徐々に拡大する傾向をもつが、中国のような速効的拡大性は見られない。しかし、生産能力でみると5年後には15%にまで拡大し、需要に対してはやや過剰投資気味の

傾向が見られる。この点、中国も生産能力の拡大効果は5年ラグののち10~15%を記録し、インドネシアのそれと大差は見られない。最後に世界モデルを用いた両国への効果をみると、当然ながら上記の単独の経済効果よりもやや上回る拡大効果が見られる。しかしより注目すべきは日本経済へのブーメラン効果で、日本のGDPは上記2国への輸出拡大を通じて4年のラグののち、0.4%にまで拡大する。

最後に北東アジア特に北朝鮮経済への潜在的影響力を考えると、日本のODAは計画次第では日・韓・中からの大規模な外資流入を誘発する可能性を秘めている。また北朝鮮が物理的にも交通・通信インフラで解放政策に踏切れば、日本を含む北東アジア経済全域への経済効果は予想を超えるものとなろう。このためのデータベースと分析ツールの構築は政治問題とは離れて早急に用意すべきであろう。

文献：S. Shishido et al (2003), Japanese ODA to China and Indonesia in the Context of FDI-A Comparative Multisectoral Approach, The Journal of Econometric Study of Northeast Asia Vol 4, No.2.

COMMENT

最近、ODAに対する国内的批判が高まり、その影響で総額の減少が続いている。この傾向は、十分な論議の結果とは言い難く、必ずしも国益にマッチしたものは思えない。

本報告は、産業連関分析によるデータを踏まえて、ODAの効果の時系列上の因果関係とそのタイムラグをチェックし、更にこれを国際的視野にまで拡げている。ODAの議論を、マクロ経済学一辺倒の言葉の議論の限界を打ち破って、ミクロ

金田 一郎 (新潟産業大学)

経済学、計量経済学の領域にまで広げ、しかも数理的、数量的に精緻化し得たことに大きな意味がある。これまでの漠然とした議論に、一つの明確な指針が与えられることとなる。

重要なポイントの一つは、日本のODAが、中国とインドネシアに対して、直接の投資効果だけでなく、外国直接投資を誘引し国内経済を活性化させる効果があり、それが大きいことを実証的に明らかにしたことにある。一方、GDPへの短期の経

済効果については、両国の間に差があり、後者の方がタイムラグの度合いが大きい。更に後者の場合、5年後には効果はかなり現れるものの、生産能力が需要に対して相対的にアンバランスに増大する。その辺、資本形成の対応の鈍さ、市場、特に中間財市場の未発達、また、需要へのフィードバックの鈍さも考えられるが、今後の分析が期待される。

分析は、時間軸だけでなく、空間軸にも広がられている。日本のODAの効果は、対象となる国だけでなく、日本自体も含め、世界中に波及する

ことが、実証的に明らかにされている。波及効果は、究極的には収束するにしても、一次、二次と続く効果を総体的に捉えると想像以上に大きなものとなる。ODAに関する議論も、数量で示されることによって初めて実りあるものとなり、国民的コンセンサスが得られ易くなる。本報告は、その面で成功している。この手法で更に北朝鮮のポテンシャルを含めた分析がなされれば、今後の環日本海研究に資するところ、非常に大きいものがあると期待される。

東北アジアエネルギー協力体に対する制度的接近

白 薫（韓国・中央大学）

東北アジアにおける協力を考える上での最も現実的な分野の一つとして、エネルギー分野が考えられる。過去EUの場合にしても、石炭・鉄鋼共同体から始められた経緯からもわかることである。では、東北アジア地域における協力体に関する今までの議論と今後の課題について簡単に述べたい。

IEA（国際エネルギー機構）によると、2010年には、東北アジアは深刻なエネルギー不均衡に陥ると推定されている。その理由として、中国の急速な経済成長によるエネルギー需要増加があげられる。

既に日本と中国の間には、ロシアの石油パイプラインをめぐる対立している。日本はロシアのナホカルーツを通じて石油を日本に運ぼうとして、ロシア側に多額の資金提供を提案した。これは中国を意識した側面が強いと考えられる。このようにエネルギー確保をめぐる日中間の銃声のない戦争がすでに始まっているのである。

韓国、日本、中国との輸入の割合は、全世界の石油輸入の21%も占めているにもかかわらず、協力体制不在のため、アメリカ、EUなどに比べ、ベラル当たり平均1ドルを上回っている、いわばアジア・プレミアムを支払ってきた。

今、アメリカは新しい国際関係を模索しているが、その中心を中央アジア地域のエネルギー利権確保にすえている。アメリカのこのような戦略に対して、韓国、日本、中国は協力し合い対応していかなければならない。というのは、中央アジア地域におけるアメリカのエネルギー利権確保は、東北アジアに対する政治的干渉にも関連しうるからである。

結論的に、韓国、日本、中国は地域内協力体制の必要性からにしても、またエネルギー輸入における国際的に不利な立場やアメリカなどの政治的圧迫を交わすためにも、いまこそ東北アジアのエネルギー共同体設立が緊要である。そのためには、しかるべき外交当局による制度的アプローチが必